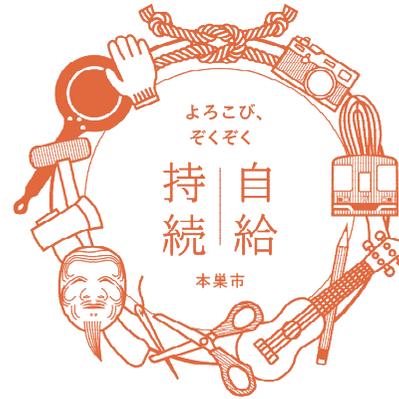


# 第4次 本巢市行財政改革大綱 実施計画 (令和4年度～令和8年度)

## 令和5年度 実績報告書



令和6年8月

本 巢 市



本巢市第4次行財政改革大綱実施計画一覧表

基本目標：未来につなげる持続可能な行財政運営

基本方針	推進項目	取組項目		実施済数（令和5年度末）			準備・検討中	実施済率（%）		
		R5		当該年度実施	当該年度実施拡充	実施継続				
I 未来につなげる財政運営	(1) 計画的な財政運営の推進	企画部	5	5	0	0	5	0	100.00%	
		計	5	5	0	0	5	0	100.00%	
	(2) 安定した自主財源の確保	総務部	2	2	0	0	2	0	100.00%	
		企画部	4	3	0	2	1	1	75.00%	
		産業建設部	1	1	0	0	1	0	100.00%	
		全庁	3	2	0	0	2	1	66.67%	
		計	10	8	0	2	6	2	80.00%	
	(3) 特別会計事業・公営企業等の経営健全化の推進	市民環境部	4	4	0	0	4	0	100.00%	
		健康福祉部	2	2	0	0	2	0	100.00%	
		上下水道部	1	0	0	0	0	1	0.00%	
		計	7	6	0	0	6	1	85.71%	
	計			22	19	0	2	17	3	86.36%

本巢市第4次行財政改革大綱実施計画一覧表

基本目標：未来につなげる持続可能な行財政運営

基本方針	推進項目	取組項目		実施済数（令和5年度末）			準備・検討中	実施済率（%）	
		R5		当該年度実施	当該年度実施拡充	実施継続			
Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営	(1) 市民の利便性の向上	企画部	3	2	0	0	2	1	66.67%
		市民環境部	2	2	0	0	2	0	100.00%
		計	5	4	0	0	4	1	80.00%
	(2) 市民にわかりやすい情報の提供	総務部	1	1	0	0	1	0	100.00%
		企画部	1	1	0	1	0	0	100.00%
		計	2	2	0	1	1	0	100.00%
	(3) デジタル化の推進	総務部	2	0	0	0	0	2	0.00%
		企画部	2	1	1	0	0	1	50.00%
		教育委員会	1	1	0	0	1	0	100.00%
		全庁	1	0	0	0	0	1	0.00%
		計	6	2	1	0	1	4	33.33%
	(4) 公共施設等マネジメントの推進	総務部	3	3	1	0	2	0	100.00%
		産業建設部	2	2	0	0	2	0	100.00%
		計	5	5	1	0	4	0	100.00%
	(5) 広域行政の推進	総務部	1	1	0	0	1	0	100.00%
		全庁	1	1	0	0	1	0	100.00%
		計	2	2	0	0	2	0	100.00%
	(6) 民間経営手法の導入	産業建設部	2	1	1	0	0	1	50.00%
		複数部局	3	2	0	0	2	1	66.67%
		全庁	3	3	1	0	2	0	100.00%
小計		8	6	2	0	4	2	75.00%	
(7) 事務事業の検証と改善	企画部	1	1	0	0	1	0	100.00%	
	健康福祉部	8	3	3	0	0	5	37.50%	
	産業建設部	1	1	0	0	1	0	100.00%	
	複数部局	1	0	0	0	0	1	0.00%	
	小計	11	5	3	0	2	6	45.45%	
(8) 補助金等の適正化	企画部	2	1	0	0	1	1	50.00%	
	産業建設部	1	0	0	0	0	1	0.00%	
	計	3	1	0	0	1	2	33.33%	
計		42	27	7	1	19	15	64.29%	

本巢市第4次行財政改革大綱実施計画一覧表

基本目標：未来につなげる持続可能な行財政運営

基本方針	推進項目	取組項目		実施済数（令和5年度末）			準備・検討中	実施済率（%）	
		R5		当該年度実施	当該年度実施拡充	実施継続			
Ⅲ 協働と連携によるまちづくり	(1) 市民との協働によるまちづくり	企画部	1	1	0	0	1	0	100.00%
		複数部局	1	1	0	0	1	0	100.00%
		全庁	2	2	0	0	2	0	100.00%
		小計	4	4	0	0	4	0	100.00%
	(2) 事業者等との連携によるまちづくり	全庁	1	1	0	0	1	0	100.00%
		計	1	1	0	0	1	0	100.00%
計		5	5	0	0	5	0	100.00%	
Ⅳ 人材育成と多様な働き方	(1) 職員の意識改革と人材育成の推進	企画部	4	4	0	0	4	0	100.00%
		計	4	4	0	0	4	0	100.00%
	(2) 働き方改革の推進	企画部	6	4	0	0	4	2	66.67%
		計	6	4	0	0	4	2	66.67%
計		10	8	0	0	8	2	80.00%	
合計		79	59	7	3	49	20	74.68%	

# 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		I 未来につなげる財政運営		推進項目	(1) 計画的な財政運営の推進												担当課	整理番号		
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）										
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8					
1	長期的な財政計画の策定	持続可能な行財政基盤を確立するため、中長期的な視点に立ち、今後10年間の財政計画を策定します。 ①主要事業実施計画の作成依頼 ②上記計画のヒアリング ③財政計画の策定	将来的に持続可能な行財政基盤を確立するために中長期的な視点に立ち、令和6年度から10年間の財政計画を策定しました。 ①主要事業実施計画調書作成依頼 ②同上ヒアリング ③財政計画策定	長期的な財政計画の策定	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	企画財政課	1		
				実績	⇒	⇒														
				効果額(千円)	-	-														
2	財政指標の維持	当初予算の編成方針において、前年度当初予算を基準とした経常経費の削減目標を設定し、経常経費の抑制に努めます。	物価高騰に伴う経費の増加や公債費の増加などにより経常経費充当一般財源が増加したことに伴い計画値を1.2ポイント超える結果となりました。	経常収支比率の抑制	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	経常収支比率(%)	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	企画財政課	2		
				実績	⇒	⇒								88.2	89.2					
				効果額(千円)	-	-														
	実質公債費比率の抑制	実質公債費比率の上昇を抑制するため、地方債の発行を極力抑えるとともに、発行する場合は、原則交付税算入のある地方債の発行に努めます。	主要プロジェクト事業実施のため地方債の発行が必要となりましたが、交付税算入のある地方債の発行に努め、実質公債費比率の上昇を抑制しました。	実質公債費比率の抑制	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実質公債費比率(%)	8.3	8.9	9.0	8.7	8.1				
				実績	⇒	⇒								7.4	7.9					
				効果額(千円)	-	-														
3	基金の計画的な運用	主要事業実施計画を参考として、計画的な基金の繰り入れと積み立てを行い適正な運用に努めます。	主要事業実施計画を参考として、財政調整基金残高が大幅に減少しないような財源調整と予算編成及び補正予算においても同様な編成を行い、基金残高の確保に努めました。	財政調整基金への積立	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	財政調整基金残高(千円)	3,062,830	2,776,830	2,592,830	2,653,830	2,900,830	企画財政課	3		
				実績	★	⇒								4,051,830	3,906,830					
				効果額(千円)	-	-														
	減債基金への積立	今後の公債費の増加に備え、毎年度減債基金への積み立てを行っていきます。	今後の公債費の増加に備えた50,000千円及び普通交付税で交付された臨時財政対策債償還基金費分59,606千円の積立を行いました。	減債基金への積立	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	減債基金残高(千円)	565,000	615,000	665,000	715,000	765,000				
				実績	★	⇒								767,696	877,302					
				効果額(千円)	-	-														

○：準備・検討中   ★：実施   ⇒：実施・継続   ⇨：実施・拡充

# 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		I 未来につなげる財政運営		推進項目	(2) 安定した自主財源の確保														
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画(計画/実績/効果額)						年度計画(計画/実績)						担当課	整理番号		
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8				
1	有料広告事業の拡充	市ホームページやくらしのカレンダーの有料広告を継続するとともに、広報紙の有料広告枠をさらに拡充し、広告収入額の安定化を図ります。	本年度は、令和4年度中に広報紙に増設した広告枠2枠を含め、年間通じて全ての枠を確保できました。 営業活動を積極的に行った結果、令和6年度は「くらしのカレンダー」の広告枠を1枠拡充します。 引き続き営業活動を強化し収入額の安定化を図っていきます。	有料広告事業の拡充	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	広告収入 (千円： 単年)	890	900	910	920	930	秘書広報課	4	
					実績	⇒	⇒					790	1,059						
					効果額 (千円)	0	10					-	-	-	-	-			
2	使用料等の見直し	現在のところ物価高騰の先行きを注視しながら、見直しの必要性を検討します。また、今後、施設ごとのコスト調査を実施した際に検討します。	物価高騰による光熱水費、維持管理費の上昇等がありましたが、先行き不透明な状況であることから本年度の検討は行いませんでした。	使用料・手数料の見直し	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	全庁 (企画財政課)	5	
					実績	⇒	⇒					-	-	-	-	-			
					効果額 (千円)	-	-					-	-	-	-	-			
		施設ごとの維持管理費等に係るコスト調査について、その方法等の検討を行います。	経済状況が先行き不透明な状況であることから本年度の検討は行いませんでしたが、物価が下がる要因が少ないことから、次年度に実施する事務事業総点検評価により、コスト調査を行い見直しの検討をしていきます。	施設管理等に係るコスト調査	計画	○	○	★				-	-	-	-	-	-	-	-
					実績	○	○				-		-	-	-	-			
					効果額 (千円)	-	-				-		-	-	-	-			
3	市税の収納率向上	整備したスマホ決済サービスを維持し、また、預金照会システムを活用し、滞納整理を合理的、効率的に進めます。今年度から、固定資産税、軽自動車税については全国共通納税システム対応の納付書へ変更したことにより、全国の金融機関での納付が可能となり、また納付可能な決済サービスも増え、納付方法が拡充されたことを利用し、収納率の向上を図ります。 ○納税相談等による納付予約・担保の徴収 ○催告・警告等文書通知による納税意識の確保 ○差押・搜索等による滞納処分の強化	スマホ決済サービスの継続と滞納整理を効率的に実施しました。また、固定資産税、軽自動車税については全国共通納税システムでの納付が可能となり収納率の向上につながりました。	市税の収納率の向上	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市税収納率 (%)	97.6	97.7	97.8	97.9	98.0	税務課	6	
					実績	⇒	⇒					98.0	98.0						
					効果額 (千円)	27,190	19,908					-	-	-	-	-			
4	新たな納付方法の拡充	令和5年度も市税の全税目において、コンビニエンスストアでの納付と合わせて、クレジットカードでの納付、スマホ決済(PayB、LINE Pay、PayPay、au Pay)および地方税共通納税システムにより引き続き納付機会の拡充を図ります。	市税の全税目において、コンビニエンスストアでの納付と合わせて、クレジットカードでの納付、スマホ決済(PayB、LINE Pay、PayPay、au Pay)および地方税共通納税システムにより引き続き納付機会の確保を図りました。	新たな納付方法の検討	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	全庁 (税務課)	7	
					実績	⇒	⇒					-	-	-	-	-			
					効果額 (千円)	-	-					-	-	-	-	-			
5	市有財産の有効活用	本巢トンネル以南で普通財産となった土地については売却又は貸付を進め、その他需要が見込まれる土地については、引き続き順次売却等について検討します。 また、不用となる使用可能な備品等がある場合においても、一般への売却について検討します。	令和6年度以降の入札を目指して、旧糸貫西幼稚園の不動産鑑定評価業務を発注しました。旧もとす合同庁舎敷地については、境界確定及び分合筆を行いました。 用途廃止による払い下げ 7件 貸出件数(有償) 31件	普通財産の処分及び貸出	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	普通財産の 処分及び 貸出件数 (件：単年)	5	5	5	5	5	総務課	8	
					実績	⇒	⇒					32	38						
					効果額 (千円)	-	-					-	-	-	-	-			

○：準備・検討中   ★：実施   ⇒：実施・継続   ➡：実施・拡充

# 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度予定】

基本方針		I 未来につなげる財政運営		推進項目	(2) 安定した自主財源の確保													
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）					担当課	整理番号		
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7			R8	
6	ふるさと応援寄附金事業の推進	令和4年度に引き続き、ポータルサイト閲覧者の目を引くよう、ポータルサイトに掲載されている返礼品の写真や記事等をブラッシュアップします。また、新規ポータルサイト開設により寄附獲得に努めます。 取材先事業者：12事業者 新規ポータルサイト：3サイト	ポータルサイトに掲載されている返礼品の写真や記事等をブラッシュアップしました。 取材先事業者：15事業者、対象返礼品：163品 また、新たに3つのポータルサイトを開設しました。	効果的な情報発信	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	ふるさと納税寄附金額 (千円：単年)	750,000	770,000	790,000	810,000	830,000	企画財政課	9
					実績	★	⇒					696,742	796,024					
					効果額 (千円)	0	26,024					-	-	-	-	-		
				ふるさと納税返礼品の拡充	事業者に対して、新たに制定した「本巢市ふるさと納税返礼品開発費補助金交付要綱」の積極的な活用を促すとともに、継続的な働きかけにより新規返礼品の拡充と新規事業者の開拓に努めます。	事業者への訪問等を行い、返礼品の拡充と新規事業者の開拓をしました。 返礼品数(累計)：486品 新規事業者：21事業者 本巢市ふるさと納税返礼品開発費補助金交付件数：2件	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	返礼品目数 (品：累計)	300	320	340		
実績	★	⇒							363	486								
効果額 (千円)	-	-							-	-	-	-		-				
7	クラウドファンディングの推進	ふるさと納税の新たな手法として、クラウドファンディング型ふるさと納税の導入について、先進自治体の活用事例や課題等を研究し、当市で活用できる事業があれば導入します。	他自治体の活用状況などを研究し、事業課から導入に向けた相談に対して、当市の実情に合った活用方法を検討しました。 相談・検討件数：1件（社会教育課）	クラウドファンディングを活用した財源確保	計画	○	★	⇒	⇒	⇒	ガバメントクラウドファンディング募集件数 (件：単年)	0	1	1	1	1	企画財政課	10
					実績	○	○					0	0					
					効果額 (千円)	-	-					-	-	-	-	-		
8	企業誘致の推進	オーダーメイド方式による企業誘致を進めるため造成工事を行うとともに、ガイドブックやアンケート調査を活用するなど企業誘致情報を全国に発信し、優良企業の誘致を図ります。 なお、今年度は、温井地区のオーダーメイド方式による造成地を企業に引き渡すとともに、浅木地区については造成工事に着手する予定です。	オーダーメイド方式による企業誘致を進めている温井地区は、造成工事を完了させ造成地を企業に引渡ししました。 また、浅木地区については、土地買収が完了し造成工事に着手しました。	企業誘致の推進	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	市へ進出した企業数 (オーダーメイド方式) (件：累計)	0	1	1	2	2	産業経済課	11
					実績	★	⇒					0	1					
					効果額 (千円)	-	-					-	-	-	-	-		

○：準備・検討中    ★：実施    ⇒：実施・継続    ➡：実施・拡充

# 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		I 未来につなげる財政運営		推進項目	(3) 特別会計・公営企業等の経営健全化の推進																															
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画(計画/実績/効果額)						年度計画(計画/実績)					担当課	整理番号																				
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7			R8																			
1	国民健康保険事業の健全な運営	滞納整理業務の強化を図り、徴収率の向上と計画目標の達成に努めます。 【実施内容】 ①差押等による滞納処分の強化 ②催告・警告等の文書通知による強化 ③納税相談等による誓約の強化	2か月に1回程度滞納者に対し通知文書を送付し、随時納税交渉・納税相談を行いました。	国民健康保険税取納率向上対策	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	国民健康保険 税取納率 (%)	97.1	97.2	97.3	97.4	97.5	市民課	12																		
				実績	⇒	⇒				96.6		96.0																								
	効果額 (千円)	0	0				-	-	-	-		-																								
	ジェネリック医薬品の普及啓発	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	ジェネリック 医薬品 使用率 (%)	78.5	79.0	79.5	80.0	80.5																							
実績	⇒	⇒				78.9	80.0																													
効果額 (千円)	-	-				-	-		-	-	-																									
2	診療所事業の経営改善	経営改善会議を実施し、5カ年の改善目標の進捗管理をします。 令和5年度実施内容 ①5カ年の改善目標の進捗管理 ②経営状況改善のためジェネリック医薬品への変更拡大及び在庫状況を踏まえた効果的な医薬品発注の徹底を図ります。	経営改善会議を実施しました。(年1回)引き続き安価なジェネリック医薬品へ変更を進め、在庫管理を徹底し無駄な在庫を持たないように努めました。 本巢診療所 626千円 根尾診療所 4,976千円 合計 5,602千円の削減ができました。	診療所経営計画会議の実施	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	診療所経営会 議の実施 (回:単年)	1	1	1	1	1	市民課 (診療所)	13																		
				実績	⇒	⇒				1		1																								
				効果額 (千円)	3,822	5,602				-		-	-	-	-																					
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	-	-															
																						診療所施設のPR・受診率の向上	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	診療所受診率 向上のための 啓発活動 (回:単年)	1	1	1	1	1		
																						実績	⇒	⇒				1		1						
効果額 (千円)	-	-				-	-	-	-	-																										
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																		
																			医薬品の在庫管理徹底による歳出削減 (千円:単年)	計画																
																			実績																	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																		
																			効果額 (千円)																	
																			効果額 (千円)																	
3	下水道事業の公営企業化	農業集落排水事業特別会計の公営企業化に向けた準備を進めます。 令和5年度実施内容 ①固定資産調査・評価を行い、固定資産台帳へ反映 ②会計システム導入 ③条例・規則・規程等の策定	農業集落排水事業特別会計の公営企業化に向けた準備を進めました。 ①固定資産調査・評価を行い、固定資産台帳へ反映を実施しました。 ②会計システム導入を行いました。 ③条例・規則・規程等の策定、金融機関との調整を実施しました。 令和6年4月1日より公営企業化をいたします。	地方公営企業法適用に伴う移行準備・事務手続	計画	○	○	★	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	上下水道課	14																		
				実績	○	○				-	-	-	-	-																						
				効果額 (千円)	-	-				-	-	-	-	-																						

○: 準備・検討中   ★: 実施   ⇒: 実施・継続   ⇨: 実施・拡充

## 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		I 未来につなげる財政運営		推進項目	(3) 特別会計・公営企業等の経営健全化の推進														
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）						担当課	整理番号		
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8				
4	健康診断等受診率の向上	<p>対象者の選定条件は、大別して次のとおりとします。</p> <p>①継続受診者の獲得を目指し、市の健診受診歴のある人</p> <p>②新規受診者の獲得を目指し、市の受診歴のない20・35・40・65歳のうち受診を希望する人</p> <p>②については、受診勧奨及び希望調査の個別通知はがきを送付します。</p> <p>受診しやすいと思われる時期に、年代別に予約割り付けをすることに加え、前年度に受診率が落ち込んだ4・5月は予約割付人数を前年度より約15%上乘せします。</p> <p>受診状況により周知拡大や個別勧奨を実施します。健診結果説明・保健指導は個別面接にて実施します。</p>	<p>受診可能な時期を年間を通じて設定し、受診者の年代に合わせて、受診時期を設定しました。</p> <p>全体の受診率は向上しなかったものの、意図して受診時期を設定したことから8月に実施した健診では、受診率が80%前後でした。</p> <p>8月の受診率は想定以上に良かったことから、他の時期の受診率が上昇するよう、受診しない理由の分析や、年代や性別に合わせた柔軟な受診環境を設定する工夫が必要と考えます。</p>	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	節目健診全体の受診率（%）	78.0	79.0	80.0	81.0	82.0	健康増進課	15		
				実績	⇒	⇒						67.8	66.5						
				効果額 (千円)	-	-						-	-	-	-			-	
				計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	若い世代の受診率（%）	45.0	45.5	46.0	46.5	47.0				
				実績	⇒	⇒					9.5	8.9							
				効果額 (千円)	-	-					-	-	-	-	-				

○：準備・検討中    ★：実施    ⇒：実施・継続    ⇨：実施・拡充

# 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(1) 市民の利便性の向上													
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画(計画/実績/効果額)						年度計画(計画/実績)						担当課	整理番号	
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8			
1	行政手続のオンライン化の推進	<p>国の交付金を活用し、オンライン申請システムの導入をすることが決定しました。このシステムを活用し、各種行政手続きのオンライン化を進めていきます。</p> <p>また、国が提供しているびったりサービスとの連携や、公的個人認証、電子決済のオプション拡充も進め、市民にとってより便利な申請システムとします。</p>	<p>国の交付金で導入したオンライン申請システムを利用した手続きの拡充を進めました。マイナンバーカードを活用した公的個人認証オプションや、電子決済オプションの拡充により、オンライン化を行った手続きを拡充しました。</p> <p>主な手続き 住民票または除票の写し交付申請 印鑑登録証明書</p>	行政手続のオンライン化の推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	オンライン申請が可能な手続数(手続:累計)	10	13	16	31	31	企画財政課	16
					実績	⇒	⇒					27	47					
	効果額(千円)	-	-				-	-	-	-		-						
	業務の標準化	<p>国や県に対して標準化対象システムの状況報告を行いました。また、移行困難システムについて報告を行い、移行困難システムとして認定を受けました。</p> <p>移行困難システム：健康管理システム</p>	計画	○	○	○	★	⇒	-	-	-	-	-	-	-	-		
実績			○	○				-	-	-	-	-	-	-	-			
2	マイナンバーカードの普及促進	<p>マイナンバーカード普及のために、ホームページ、広報、もとメールを活用します。マイナンバーカードの安全性を発信し、各種会議などにも機会を持ち、マイナンバーカードについて情報発信をしていきます。</p>	<p>ホームページ、広報を活用し、普及に努めました。また、住民票、印鑑証明、住民票記載事項証明の発行申請について、マイナンバーカードを使用したオンラインでの受付を開始しました。</p>	効果的な情報発信	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	市民課	17
					実績	⇒	⇒				-	-	-	-	-			
	効果額(千円)	-	-				-	-	-	-	-							
	マイナンバーカードの普及促進	<p>出張申請や休日交付や夜間交付、マイナアシストによる出張申請を行い、マイナンバーカードの普及促進を行います。</p>	<p>出張申請や休日交付を行い、普及促進に努めました。 交付率82.20% 交付件数27,202件 (令和6年3月31日時点) 平日の昼間に来庁することが困難な方に対し、今後も休日にマイナンバーカードの受取ができるようにします。</p>	マイナンバーカードの普及促進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	マイナンバーカード普及率(%)	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0		
実績					⇒	⇒				69.1		82.2						
効果額(千円)	-	-				-	-	-	-	-								
3	オープンデータの利用推進	<p>市内で保有するデータの種別、形式、量等の実態を随時把握し、利用促進を図ります。「岐阜県オープンデータカタログサイト」に随時データを提供します。</p>	<p>「岐阜県オープンデータカタログサイト」に新たに6件のデータセットを掲載することができました。次年度以降も随時公開可能なデータを提供するとともに、変更のあるデータについて随時更新を行います。</p> <p>また、今年度は国の交付金を活用して公開型WebGISを導入し、市民へ公開可能なデータと同じ地図情報システム上で閲覧できるよう整備を行いました。</p>	オープンデータの利用推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	企画財政課	18
					実績	⇒	⇒				-	-	-	-	-			
					効果額(千円)	-	-				-	-	-	-	-			

○：準備・検討中   ★：実施   ⇒：実施・継続   ➡：実施・拡充

## 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(2) 市民に分かりやすい情報の提供													
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画(計画/実績/効果額)						年度計画(計画/実績)						担当課	整理番号	
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8			
1	様々な媒体を活用した情報発信	広報紙、ケーブルテレビによる広報活動を継続して行い、ホームページ、もとメール等のデジタル媒体を活用して、市政情報等を発信します。	広報紙面のうち、メインコンテンツであるズームインもとす(まちの話題)等のレイアウトを刷新し、内容の充実を図りました。また、「もとメール」の登録者数を増やすための取組を積極的に実施し、費用対効果の向上に努めました。市制施行20周年を機に、市民が市政やまちにより一層興味関心をもっていただけるような企画を実施します。	様々な媒体を活用した情報発信	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	秘書広報課	19
					実績	⇒	⇒				-	-	-	-	-	-		
					効果額(千円)	-	-				-	-	-	-	-	-		
2	災害情報等の提供	本巢市役所新庁舎の建設に係る防災行政無線の設備の更新にあたり、現在導入しているすぐメールプラスや職員参集メールシステムと連携し、避難情報等の防災行政無線の内容を速やかに配信できるようにします。また、防災アプリの導入を検討します。	本巢市役所新庁舎の建設に係る防災行政無線の設備の更新については、継続費事業として令和6年7月の開庁に合わせて運用を開始するよう整備を進めています。避難情報等の防災行政無線の内容を速やかに配信できる防災アプリは、防災行政無線設備の更新後に現在導入しているもとメールと連携し、防災情報の発信を出来るよう整備を進めています。	SNSを活用した情報発信	計画	○	★	⇒	⇒	⇒	防災情報提供数(回:単年)	-	10	10	20	20	総務課	20
					実績	★	⇒					-	23					
					効果額(千円)	-	-					-	-	-	-	-		

○: 準備・検討中    ★: 実施    ⇒: 実施・継続    ➡: 実施・拡充

# 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(3) デジタル化の推進												担当課	整理番号	
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画(計画/実績/効果額)						年度計画(計画/実績)						担当課	整理番号		
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8				
1	ICTの積極的な活用	ICT推進体制を整備し、庁内業務の整理・洗い出しを順次実施します。 既存の業務や新たに導入予定のシステムに対して活用を検討を積極的に行います。	行政事務へのICT導入にあたり、DX推進を目的として集めた職員に対して職員研修を行いました。また、研修の中でICT技術を導入する庁内業務の洗い出しを進めました。	対象業務の洗い出し及び効果検証	計画	○	○	○	★	⇒	-	-	-	-	-	-	企画財政課	21	
					実績	○	○												
	効果額(千円)	-	-																
	RPAの導入	既存の業務や新たに導入予定のシステムに対してRPAの活用を検討します。また導入に向けての研修を進めます。	国の補助金を活用し、窓口システムと住民記録システムの連携を目的として、市民課の窓口でRPAを導入しました。RPAを活用することにより、これまで職員の手作業で行っていた単純業務を自動化し、効率の良い業務が行えるよう年度計画を前倒して整備を行いました。	RPAの導入	計画	○	○	○	○	★	-	-	-	-	-	-			
実績					○	★													
2	小中学校ICT活用事業の推進	学校間ネットワークの繋ぎ方を変更することで、学校でICT活用学習を行う際の負荷軽減として、快適なICT活用教育の環境を整えます。	児童生徒数の多い学校について、専用のインターネット回線を設置することで、接続環境の改善が見られました。 インターネット接続に頼らないICT教育も検討します。	小中学校ICT活用事業	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	週にICT機器を活用して授業を実施する回数(回:単年)	6	7	8	9	10	学校教育課	22	
					実績	⇒	⇒												
					効果額(千円)	-	-												
					3	庁内文書の電子化の推進	申請書類受付の電子化に係る業務を行っている企画財政課と連携し、導入システムの調査並びに検討及びシステムを導入するにあたって現状で電子化できる文書の選別を進めます。	電子化できる文書例を示し、既存文書の電子化等について職員研修を実施しました。 電子決裁システムの導入に合わせて、電子システム上で完結できる文書及び紙媒体で手続を進める必要があるものの選別は各課にて進めているため、現在において大々的な文書整理は進められていない状況です。	公文書の整理と電子化	計画		○	○	○	○	★			-
実績	○	○																	
効果額(千円)	-	-																	
電子決裁システムの稼働に向けて、導入手順や運用方法の検討を進めます。また、あわせて文書管理機能との連携についても検討し、庁内文書の電子化を推進します。	職員に対し、電子決裁システムの操作研修を行い、電子決裁システムの導入時期や事務での活用想定のお知らせを行うことができました。また、電子決裁システムの導入に向け、事前設定等の導入準備を進めることができました。	電子決裁システムの導入	計画	○	○	★	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-					
実績	○	○																	
効果額(千円)	-	-																	
4	ペーパーレス会議の推進	デジタル化の推進やオンライン会議の活用により、不要な印刷物の削減、パソコン内での資料の共有を進めます。 会議出席時のタブレット使用による資料の共有方法なども検討します。 また、職員間のチャットの活用により、不要なメモやメールの印刷量を削減していきます。	ペーパーレス会議を行うための端末やアプリがないことから、ペーパーレス会議の実施はありませんでした。 ペーパーレス会議を実施している他市町村の情報収集を行い、次年度の実施に向けた準備を行いました。 チャットについても昨年度より引き続き利用しました。 情報収集実績：常滑市(視察) 1件 山県市(資料収集) 1件	タブレット端末等導入	計画	○	○	★	⇒	⇒	ペーパーレス会議数(件:単年)	1	2	3	4	5	全庁(総務課)	24	
					実績	○	○												
					効果額(千円)	-	-												
					0	0													

○:準備・検討中   ★:実施   ⇒:実施・継続   ⇨:実施・拡充

## 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(4) 公共施設等マネジメントの推進												担当課	整理番号
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画(計画/実績/効果額)						年度計画(計画/実績)						担当課	整理番号	
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8			
1	公共施設等総合管理計画の推進	「本巢市公共施設総合管理計画」を含めた各計画に基づき、各部局の横断的推進体制を構築し、機能の統合化・集約化等を検討します。新庁舎整備に向け、各庁舎の跡地利用について検討します。	本巢本庁舎、真正分庁舎、糸貫分庁舎の利活用について検討するため公共施設等跡地利用検討委員会を令和4年度に引き続き、本年度は4回開催し、委員会より提言書が提出されました。また、跡地利用についてのパブリックコメントを実施しました。	公共施設等総合管理計画に基づく適正管理	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	総務課	25
					実績	⇒	⇒				-	-	-	-	-			
					効果額(千円)	-	-				-	-	-	-	-			
2	橋梁長寿命化修繕計画の推進	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の補修や塗装、修繕を計画的に行い、耐用年数の延伸に努めます。	橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検の結果から、橋梁の劣化損傷状況の健全度を把握し、塗装や断面修復などの予防的な修繕を実施しました。橋梁の劣化損傷状況から健全度を把握することで、計画的な予防的修繕が実施でき、修繕・架替えに係る事業費の大規模化及び高コスト化を回避し、コストの縮減が図られました。	橋梁長寿命化修繕計画に基づく計画的な修繕	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	橋梁点検(件:単年)	159	141	169	201	118	建設課	26
					実績	⇒	⇒					154	139					
					効果額(千円)	-	-					-	-	-	-	-		
3	道路照明のLED化の推進	道路照明LED灯改修計画に基づき、歩行者が多い箇所、交通事故発生箇所、通学路などを優先的にLED化を実施します。	歩行者が多い箇所、交通事故発生箇所、通学路などに設置されている道路照明灯10基をLED照明灯に切り替えました。LED照明灯に切り替えたことにより、夜間の交通安全対策及び、灯具の長寿命化により維持管理費の削減が図られました。	道路照明のLED化	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	LED照明灯への切り替え(基:単年)	1	1	1	1	1	建設課	27
					実績	⇒	⇒					11	10					
					効果額(千円)	-	-					-	-	-	-	-		
4	適正な文書管理の推進	引き続き公文書管理法との整合性も視野に入れ、公文書管理規定の見直しを図ります。	文書分類表からファイル基準表への移行に合わせて公文書規程の見直し改正を行うことができました。引き続き各課の運用実態を検証しながら公文書管理規程の見直しについて検討していきます。	本巢市公文書規程の見直し	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	総務課	28
					実績	○	★				-	-	-	-	-			
					効果額(千円)	-	-				-	-	-	-	-			
		ファイリングシステムの導入	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-					
			実績	★	⇒				-	-	-	-	-					
			効果額(千円)	-	-				-	-	-	-	-					

○: 準備・検討中   ★: 実施   ⇒: 実施・継続   ⇨: 実施・拡充

## 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(5) 広域行政の推進															
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）						担当課	整理番号			
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8					
1	広域連携事業の推進	岐阜地域広域圏協議会や西美濃創生広域連携推進協議会など近隣市町と連携し、産業、観光、医療、福祉など幅広い分野において広域的な事業を展開します。また、連携により効率化や高い効果が見込まれる事業については、協議会等に積極的に提案します。 栃木県下野市とはお互いの市のイベント等に参加し、交流を深めるとともに、新たな交流事業の展開に向けた調整を行います。	岐阜地域広域圏協議会の構成市町と連携、意見交換をしました。 首長等意見交換会 全3回 担当課長会議 全5回 職員研修への参加 8月28日・29日 地域力の強化に向けた全国市町村長サミット2023 令和5年4月5日、栃木県下野市に來市いただき、また、令和6年3月24日には下野市を訪問し、今後の交流事業の展開に向けた意見交換を行いました。 令和5年10月23日、友好都市協定を締結している福井県越前市との交流事業の一環として越前市への市民ツアーを実施しました。 本巢市民参加者：73名	近隣市町との連携・協調の推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	全庁 (企画財政課)	29		
				実績	⇒	⇒					-	-	-	-	-	-				
				効果額 (千円)	-	-					-	-	-	-	-	-				
2	広域消防体制の維持・推進	地域の消防力の強化のため、岐阜地域4市1町（岐阜市、瑞穂市、山県市、本巢市、北方町）による消防広域体制の維持を図ります。 岐阜市消防本部消防庁舎適正配置計画に基づく消防署所の移転について、本巢消防署の実施設計、造成設計及び造成工事を実施します。 また、根尾分署と本巢北分署の移転について検討します。	本巢消防署の移転に係る造成工事につきましては、約4,400㎡のうち、9割程度工事が終了し、令和6年6月中旬頃に竣工検査を予定しています。庁舎棟の発注に先立ち、令和6年5月中には建築確認の許可がされる予定であるため、許可があり次第、建築工事を発注し、令和6年9月議会に本契約に係る議案の上程を予定しています。	広域消防体制の維持・推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	総務課	30		
				実績	⇒	⇒					-	-	-	-	-	-				
				効果額 (千円)	-	-					-	-	-	-	-	-				

○：準備・検討中   ★：実施   ⇒：実施・継続   ⇨：実施・拡充



## 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(6) 民間経営手法の導入														
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）						担当課	整理番号		
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8				
7	PA周辺公園への民間経営手法の導入	<p>（仮称）本巢PAとの連結にかかるSA・PAを活用した地域拠点整備事業を中日本高速(株)を経由し機構へ提出します。機構から国へ事業申請し、国から事業承認を得られた段階で、国、機構、中日本高速(株)、市の4者で基本協定を締結し、整備計画書を国へ提出します。</p> <p>PA周辺公園は、民間活力を活用した官民連携により、公園の賑わいの創出、地域振興及び質の高い管理運営による魅力向上を図るため、公募設置管理制度（P-PFI）を活用した（仮称）本巢PA周辺公園整備運営事業、指定管理者制度による管理運営業務を一体公募し事業者を決定します。</p>	<p>（仮称）本巢PAとの連結にかかるSA・PAを活用した地域拠点整備事業については、最終的に国から事業承認を得られましたので、国、機構、中日本高速(株)、市の4者で基本協定を締結し、もとまるパーク整備計画書として国へ提出し受領されました。また、市ホームページで整備計画書を公表しました。</p> <p>公募設置管理制度（P-PFI）を活用した事業者の公募を実施し、事業者を決定しました。（仮称）本巢パーキングエリアともとまるパークとの連結箇所エリアにおける店舗等や公園の整備について協議を開始しました。</p>	（仮称）本巢PAと（仮称）本巢PA公園との連結	計画	○	○	★	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	都市計画課	37	
					実績	○	○				-	-	-	-	-	-			-
				効果額 (千円)	-	-				-	-	-	-	-	-	-			-
				P-PFIによる事業者の決定	計画	○	○	★	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-			-
実績	○	★					-	-	-	-	-	-	-	-					
効果額 (千円)	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-					

○：準備・検討中   ★：実施   ⇒：実施・継続   ⇨：実施・拡充

## 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(7) 事務事業の検証と改善													
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画(計画/実績/効果額)						年度計画(計画/実績)						担当課	整理番号	
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8			
1	外部評価制度による事務事業の効果検証	本年度は、令和2年度議会に提出した当初予算説明資料の新規事業で、令和5年度も継続している事業、令和元年度の事務事業外部評価において見直しが必要となった事業で令和5年度も継続している事業およびその他市長が必要と認める事業に対して事務事業評価を実施します。	令和2年度議会に提出した当初予算説明資料の新規事業で、令和5年度も継続している事業に対して事務事業評価を実施しました。	外部評価委員による効果検証	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	外部評価実施事業数(事業:単年)	10	10	10	10	10	企画財政課	38
					実績	⇒	⇒					9	5					
					効果額(千円)	-	-					-	-	-	-	-		
2	イベント事業の見直し	「本巢市イベント事業見直し方針」に基づき、各イベント実行委員会において、令和7年度以降のイベントの存続を含めたあり方について協議を行います。なお、今年度は市制20周年プレイベント期間に該当することから、既存のイベントを活用した20周年の気運の盛り上がりを図るため、地域イベントは従来どおり開催します。開催にあたっては20周年の冠事業として位置づけ、20周年が感じられる内容として実施します。	「本巢市イベント事業見直し方針」に基づき、各イベント実行委員会において、令和7年度以降のイベントの存続を含めたあり方について協議を始めました。各地域イベントについては、20周年への機運の醸成を図るため、市制20周年プレイベントとして開催しました。	イベント内容の見直し	計画	○	⇒	★	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	企画財政課(産業経済課・社会教育課・総務産業課)	39
					実績	○	○					-	-	-	-	-		
					効果額(千円)	-	-					-	-	-	-	-		
3	水鳥住宅管理事業の見直し	令和4年度より、入居者へ水鳥住宅の無償譲渡を可能とする新制度を開始しました。当年度も継続して従来どおり定住促進住宅としての利用を維持しつつ、3年の入居期間と将来の定住等の条件を満たす入居者から譲渡の希望があれば、随時無償譲渡への手続きを行います。また、引き続き賃貸による入居を希望される棟については、賃貸期間中は当該住宅の適切な維持管理を継続して実施しながら経費の削減に努めます。	水鳥住宅の無償譲渡の希望はありませんでした。市ホームページで随時募集をかけておりますが、市街地から遠方であることや、地域人口の減少、勤務先の減少などが背景にあると考えられます。引き続き随時募集をかけながら、問い合わせの対応を重ね無償譲渡につなげます。	水鳥住宅管理方法の見直し検討	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	譲渡棟数(棟:累計)	1	2	3	3	3	都市計画課	40
					実績	★	⇒					1	0					
					効果額(千円)	-	-					-	-	-	-	-		
4	長寿祝金支給の見直し	今年度も従来通りの金額ですべて現金にて支給します。前年度の事務事業外部評価において、十分に周知をしながら支給金額を減額すべきとの意見がありましたので、制度改革の周知を図りながら長寿祝金(百寿20万円、米寿3万円)の支給額の改正を進めます。	従来通りの金額で実施することとし、支給方法は、すべて現金としました。①100歳の祝い 支給実績数 9人 ②米寿祝い 支給実績数 182人 事務事業外部評価の意見につきましては、令和6年度に実施の事務事業総点検において、支給額の見直しを検討します。	長寿祝金支給の見直し	計画	○	★	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	福祉敬愛課	41
					実績	○	○					-	-	-	-	-		
					効果額(千円)	-	-					-	-	-	-	-		
5	ねたきり老人等介護者慰労金の見直し	今年度も従来通りの金額ですべて現金にて支給することとします。十分な周知を図りながら、支給要件の改正(要介護3・4・5に認定された人を自宅で介護する者に対して、月額8,000円の支給)を進めていきます。	従来通りの金額で実施することとし、支給方法は、すべて現金としました。また、事業対象者の担当ケアマネに対し、事業の周知を行いました。支給延人数 374人 支給金額 15,552,000円 支給要件の改正については、令和6年度に実施する事務事業総点検において検討していきます。	ねたきり老人等介護者慰労金の見直し	計画	○	★	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	福祉敬愛課	42
					実績	○	○					-	-	-	-	-		
					効果額(千円)	-	-					-	-	-	-	-		
6	敬老事業の見直し	前年度に引き続き、敬老行事を実施した自治会に対して、各自治会の75歳以上人数×1,000円を上限に、行事に要する経費を助成します。※令和5年4月1日現在 75歳以上人口 5,405人	敬老行事を実施した自治会に対して、各自治会の75歳以上人数×1,000円を上限に、行事に要する経費を助成しました。実施自治会 全自治会(127)の内107自治会が実施 補助対象人数 5,278人の内5,101人	敬老事業の見直し	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	敬老行事への出席率(%)	50.0					福祉敬愛課	43
					実績	★	⇒					94.0						
					効果額(千円)	-	-					-	-	-	-	-		

○:準備・検討中   ★:実施   ⇒:実施・継続   ⇨:実施・拡充

# 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(7) 事務事業の検証と改善													
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）						担当課	整理番号	
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8			
7	障害者（児）見舞金の見直し	実施済み		障害者（児）見舞金の見直し	計画	○	★	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	福祉敬愛課	44
					実績	★	⇒				-	-	-	-	-	-		
					効果額 (千円)	-	-				-	-	-	-	-	-		
8	紙おむつ購入費助成事業の見直し（高齢者）	今年度従来通りの金額ですべて現金にて支給することとします。 前年度の事務事業評価の外部評価において、利用者の意見を反映した見直しをするよう意見がありましたので、利用者のアンケートを行うことで、ニーズの把握を行います。この結果を踏まえ、本人及び世帯が非課税である者を対象とすることで、真に経済的に困窮する高齢者に限り、紙おむつ助成を行う事業への変更を検討します。	今年度は、従来通りの金額で実施しました。 延べ利用人数 2,039人 支給金額 9,657,000円 利用者のニーズを把握するためアンケートを実施しました。このアンケート結果を踏まえ、次年度より助成金額を月5,000円から月4,000円に変更することとしました。また、令和6年度に実施する事務事業総点検の中でも事業のあり方について検討します。	紙おむつ購入費助成支給要件見直し	計画	○	★	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	福祉敬愛課	45
					実績	○	○				-	-	-	-	-	-		
					効果額 (千円)	-	0				-	-	-	-	-	-		
9	紙おむつ購入費助成事業の見直し（障がい者）	今年度従来通りの支給要件・金額で実施することとします。 前年度の事務事業評価の外部評価において、利用者の意見を反映した見直しをするよう意見がありましたので、利用者のアンケートを行うことで、ニーズの把握を行います。この結果を踏まえ、本人及び世帯が非課税である者を対象とすることで、真に経済的に困窮する障害者に限り、紙おむつ助成を行う事業への変更を検討します。	今年度は、従来通りの金額で実施しました。 延べ利用人数 279人 支給金額 1,103,000円 利用者のニーズを把握するためアンケートを実施し、支給要件・金額など紙おむつ助成を行う事業の変更を検討しました。次年度より支給要件・金額を変更するとともに、令和6年度に実施する事務事業総点検の中で事業のあり方について検討します。	紙おむつ購入費助成支給要件見直し	計画	○	★	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	福祉敬愛課	46
					実績	○	○				-	-	-	-	-	-		
					効果額 (千円)	-	0				-	-	-	-	-	-		
10	外出支援事業の見直し	今年度は、うすずみ温泉の休業により、シニア元気いきいき事業はぬくい温泉のみで実施し、高齢者タクシー助成については、500円の乗車券を月5枚、1回の乗車につき使用できる枚数を3枚、1,500円で引き続き実施することで、総合的に高齢者の外出支援を進めます。	うすずみ温泉の休業により、シニア元気いきいき事業はぬくい温泉のみで実施し、高齢者タクシー助成については、500円の乗車券を月5枚、1回の乗車につき使用できる枚数を3枚、1,500円で引き続き実施することで、総合的に高齢者の外出支援を進めました。 延べ利用人数 3,340人 助成金額 10,414,120円	外出支援事業の創設	計画	★	⇒	⇒	⇒	⇒	介護認定率の減少（%）	15.34	15.32	15.30	15.28	15.26	福祉敬愛課	47
					実績	★	⇒					15.42	15.73					
					効果額 (千円)	-	-					-	-	-	-			
11	重層的支援体制整備事業の実施（包括的相談支援体制の整備）	引き続き本巢市社会福祉協議会との協議を図り、課題解決の調整を図ります。また、福祉敬愛課の「子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）」と健康増進課の「子育て包括支援センター（母子保健）」は、「こども家庭庁」創設に伴う組織の見直しにより、1本化した「こども家庭センター」への移行が必要となることから、改正児童福祉法・母子保健法に基づき新設・拡充された求められる機能など、「こども・家庭」との関係性が強い教育委員会などの関係機関と協議・調整を図るとともに、新庁舎供用開始までに解決すべき具体的な課題を抽出・整理します。	「仮称：こども家庭センター」の設置のため、健康増進課、幼児教育課、秘書広報課と協議を図り、人員配置、業務分担等の課題を抽出しました。 令和6年7月の福祉総合相談室開設に向け、こども家庭センターガイドラインに則り、運営・協力体制の構築を図ります。	外出支援事業の創設	計画	○	○	★	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	福祉敬愛課	48
					実績	○	○				-	-	-	-	-			
					効果額 (千円)	-	-				-	-	-	-	-			

○：準備・検討中   ★：実施   ⇒：実施・継続   ⇨：実施・拡充

## 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営		推進項目	(8) 補助金の適正化														
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）						担当課	整理番号		
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8				
1	定期的な補助金等の見直し	<p>事務事業評価や当初予算編成時において、見直しを行います。</p> <p>今年度の事務事業評価の対象となる補助金等について事務事業評価を実施します。（令和2年度の新規事業で令和5年度も実施している補助金等） 令和4年度に引き続き市の補助金等の実態を把握するため、補助金等の一覧表を整理します。</p>	<p>1つの補助金事業について事務事業外部評価を実施し、外部評価の結果を令和6年度の予算編成に反映しました。</p> <p>1つの補助金事業について事務事業外部評価を実施し、外部評価の結果を令和6年度の予算編成に反映しました。 また、各補助金等について予算の執行状況など情報収集を行いました。</p>	定期的な補助金等の見直し	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	企画財政課	49	
					実績	⇒	⇒												
	効果額(千円)	-	-																
	計画	○	★																
2	日本住宅協会加入継続の見直し	<p>引き続き加入継続の見直しによるメリット・デメリットを精査し、次年度予算編成時期までに退会の検討を行います。</p> <p>継続加入のメリット・デメリットを考察し、退会の検討を行いました。県や国レベルにおいて公営住宅関係の研修が見受けられないことから、当協会加入により、公営住宅関連の研修会に参加できる等メリットがあるため本年度は退会を見送りました。引き続きメリット・デメリットの精査をし、退会の適否を検討します。</p>	<p>継続加入のメリット・デメリットを考察し、退会の検討を行いました。県や国レベルにおいて公営住宅関係の研修が見受けられないことから、当協会加入により、公営住宅関連の研修会に参加できる等メリットがあるため本年度は退会を見送りました。引き続きメリット・デメリットの精査をし、退会の適否を検討します。</p>	日本住宅協会負担金の見直し	計画	○	★										都市計画課	50	
					実績	○	○												
					効果額(千円)	-	-												
					計画														

○：準備・検討中    ★：実施    ⇒：実施・継続    ⇨：実施・拡充

## 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		Ⅲ 協働と連携によるまちづくり		推進項目	(1) 市民との協働によるまちづくり															
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）					担当課	整理番号				
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7			R8			
1	市民協働の推進	市民活動拠点「まわる市民協働」を中心に、次の取組により協働によるまちづくりを推進します。 ①情報発信サイトの運営 ②担い手に主体的な学びの場を提供するための「市民大学」の継続実施。 ③市民活動団体・個人における、地域への関与・推奨意欲のアップにつながるワークショップの開催。 ④市民活動団体の自立を促し、組織化・事業化を支援。	情報発信サイトの更新、市民大学の継続実施、地域への関与・推奨意欲のアップにつながるワークショップの開催、市民活動団体の組織化・事業化支援などを行いました。 ①情報発信サイトの運営 更新回数 22(WEB) 5(SNS) ②各種ワークショップ、勉強会の開催 4回 ③市民活動団体の組織化・事業化の支援 5団体	市民団体の地域づくりへの参加拡充	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市民活動助成金登録団体数（団体：累計）	16	17	18	19	20	企画財政課	51		
					実績	⇒	⇒					15	16							
					効果額（千円）	-	-					-	-	-	-	-				
					計画						まわる市民協働登録者数（人：累計）	35	40	45	50	55				
					実績							38	43							
					効果額（千円）							-	-	-	-	-				
2	パブリックコメント制度の周知と充実	パブリックコメント実施要綱に基づき、各種計画等のパブリックコメントを実施し、市民の意見を市政に反映します。 また、パブリックコメント制度及び実施状況について市広報紙及びHPで周知を図ります。	市の基本的な政策等の策定に当たり広く市民等から意見を求め、いただいた意見を市政に反映するため、本年度は9事業についてパブリックコメントを実施しました。	パブリックコメントの実施	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	全庁（企画財政課）	52		
					実績	⇒	⇒				-	-	-	-	-					
					効果額（千円）	-	-				-	-	-	-	-					
3	審議会等における女性登用の推進	各種委員会委員の積極的な女性委員の登用に努め、目標値の実現を図ります。	今年度末での各種審議会等での女性委員の登用率は28.4%となりました。	審議会等における女性登用の推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市の審議会等における女性登用率（%）	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	全庁（企画財政課）	53		
					実績	⇒	⇒					26.4	28.4							
					効果額（千円）	-	-					-	-	-	-	-				
4	通学路点検・整備事業の推進	通学路の危険箇所改善に関する自治会及びPIAからの要望に対し、関係部局と協議を行うとともに、警察署、県土木事務所など関係機関と危険箇所の合同点検を行い、対応方法を検討のうえ実施します。 なお、前年度に要望を受け、改善できていないものについては、優先的に実施するようにします。	関係課による通学路改善会議を開催し、要望事項に対する確認及び危険箇所の洗い出しを行い、通学路の安全対策を実施しました。 また、事業規模が大きく多額の事業費を要する通学路については、本巢市通学路交通安全プログラムを掲げ、防災・安全交付金事業の対象として財源を確保し計画的に整備しています。	協働による通学路の点検・整備	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	総務課 学校教育課 建設課	54		
					実績	⇒	⇒				-	-	-	-	-					
					効果額（千円）	-	-				-	-	-	-	-					

○：準備・検討中   ★：実施   ⇒：実施・継続   ➡：実施・拡充

## 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		Ⅲ 協働と連携によるまちづくり			推進項目	(2) 事業者等との連携によるまちづくり													
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）						担当課	整理番号		
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8				
1	大学や企業等との連携・協働の推進	大学・高等学校、企業、NPO等と連携協定に基づく事業を実施します。 岐阜大学との連携協定に基づき、今年度より市職員2名を岐阜大学地域コーディネーターとして派遣し、岐阜大学と地域（住民・自治体）の間で地域課題解決に取り組めます。	連携協定に基づき以下の事業を実施しました。 9月を除く毎月、全11回、岐阜大学での「地域協学センター会議」に地域コーディネーターとして2名が出席し、岐阜大学を中心とした協働体制の下、地域活性化のための課題解決に取り組めました。 令和5年7月3日、中部学院大学園キャンパスで開催の地域連携授業「美濃と飛騨のふくし」に市職員を派遣し、講義を行いました。受講者：54名 令和5年10月3日、本巣松陽高等学校で開催された「地域課題探究型学習」において市職員による講義を行いました。受講者：201名 市制20周年記念「榊見鉄道ラッピング事業」アンケート及びワークショップ 本巣松陽高校 7月11日～「市の魅力」等アンケート 10月10日 車両の愛称とキャッチコピーを考えるワークショップ 岐阜高专 9月20日 車両デザインのワークショップ 11月1日 車両ヘッドマークデザインのワークショップ	大学・企業等との連携・協働	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	企画財政課	55	
				実績	⇒	⇒					-	-	-	-	-				
				効果額 (千円)	-	-					-	-	-	-	-				

○：準備・検討中   ★：実施   ⇒：実施・継続   ⇨：実施・拡充

## 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		IV 人材育成と多様な働き方		推進項目	(1) 職員の意識改革と人材育成の推進																													
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）						担当課	整理番号																	
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8																			
1	職員提案制度の活用	<p>職員の柔軟な発想や創意工夫により、具体的かつ実現可能な提案を受け付けます。 受け付けた政策提案や課題提案、業務改善提案などを提案の審査を経て、実施に向けた検討が必要であると判断したものについて、関係部局課長に実施する旨を指示します。</p>	<p>今年度は職員からの提案はありませんでしたが、これまでの職員の意識改革や能力・実績に基づく人事管理などにより、事務の効率化を図っています。引き続き各所属において課題提案や業務改善が図られるよう努めます。</p>	職員提案制度の活用	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	秘書広報課	56																
					実績	⇒	⇒				-	-	-	-	-																			
					効果額 (千円)	-	-				-	-	-	-	-																			
2	各種職員研修の実施	<p>職員研修計画に基づき、階層別や分野別などの研修区分を有機的に組合せながら、業務遂行能力や政策形成能力、コミュニケーション能力の向上に資する職員研修を進め、複雑・多様化する行政ニーズに対応し、新しい地方行政を切り開くための様々な能力や資質を養います。</p> <p>職員研修計画に基づき、市町村研修センターが実施する階層別、分野別の研修へ職員を受講させるとともに、自治大学校が実施する中・長期研修への職員派遣や市町村アカデミー、国際文化アカデミーが実施する行政一般課目を対象とした研修に希望職員を派遣します。</p>	<p>事務執行に必要な基礎知識及び接遇力の向上を図るため、基礎事務研修、接遇研修を自庁において実施しました。引き続き基礎知識の取得や政策形成能力の向上などにつながる研修への受講を推進します。</p> <p>令和5年度職員研修計画に基づき、公務員としての自覚と公務遂行能力の一層の向上や、行政環境の変化に敏感かつ的確に対応できる見識と適応能力、健康・安全管理が徹底できる自己管理能力の育成を図るため、各種研修事業を実施しました。</p>	各種職員研修の実施	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	内部研修 (人：単年)	300	300	300	300	300	秘書広報課	57																
					実績	⇒	⇒					92	297																					
					効果額 (千円)	-	-					-	-	-	-	-																		
				-	-	自治大学校等への中長期研修の実施	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	自治大学校等への中・長期研修 (人：単年)	10	10	10			10	10														
							実績	⇒	⇒					7	7																			
							効果額 (千円)	-	-					-	-	-			-	-														
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
																			計画															
																			実績															
3	人事評価制度の推進	<p>人事評価制度により人事評価を実施し、能力評価と業績評価により職員の職務遂行能力や挙げた業績を公正に把握し、その結果を期末手当や昇給に反映させることで組織の活性化を図ります。また、令和4年10月より国家公務員が能力・実績をよりきめ細かく的確に把握する観点から、人事評価の段階を5段階から6段階に細分化されたことを受け、本市においても導入を検討します。</p>	<p>人事評価により、職員のやるべき職務が明確化されるとともに、職務遂行能力や業績が把握され、その結果を期末手当や昇給に反映させて組織の活性化が図られました。人事評価の段階を5段階から6段階に細分化することを検討しましたが、県内他市の事例を調査したところ、導入実績がほとんどないことから見送ることとなりました。また、令和6年度から会計年度任用職員に勤労手当を支給することに伴い人事評価の結果を適切に反映する必要があることから、例規改正を実施しました。</p>	人事評価結果の給与等への反映	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	秘書広報課	58																
					実績	⇒	⇒				-	-	-	-	-																			
					効果額 (千円)	-	-				-	-	-	-	-																			

○：準備・検討中   ★：実施   ⇒：実施・継続   ⇨：実施・拡充

## 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		IV 人材育成と多様な働き方		推進項目	(2) 働き方改革の推進												担当課	整理番号
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）						担当課	整理番号	
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8			
1	簡素かつ効率的な組織体制の構築	新たな行政課題やますます多様化する市民ニーズに対応した施策を総合的かつ機能的に展開するため、整備が進められている新庁舎への機能集約に合わせ、課・係の統合や業務集約など組織の再構築を進めます。	市民サービスの向上と行政需要の変化に対応するため、効率的かつ機動的な行政組織と事務の効率化や組織内部における権限の平準化を進めるために、組織全体を総合的に見直しを行い、部局や課・係などの統廃合、各種諸証明や相談業務の多い部署など市民サービスに関連した窓口業務などを集約・分割し、これまでの組織体制より、さらにきめ細やかに対応できるよう見直しを行いました。	行政組織の見直し	計画	○	○	★	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	秘書広報課	59
				実績	○	○				-	-	-	-	-	-			
				効果額(千円)	-	-				-	-	-	-	-	-			
2	組織体制の整備（債権収納担当課の一元化）	事務の効率化と効率的な滞納整理による滞納額の縮減に向けて、整備が進められている新庁舎への機能集約に合わせ、情報共有の可能な強制徴収公債権を一元管理できるよう組織体制の見直しを行いました。	新庁舎への機能集約に合わせ、税関係業務を市民部に集約し情報共有の可能な強制徴収公債権を一元管理できるよう組織体制の見直しを行いました。	組織体制の整備	計画	○	○	★			-	-	-	-	-	-	秘書広報課	60
				実績	○	○				-	-	-	-	-				
				効果額(千円)	-	-				-	-	-	-	-				
3	適正な定員管理の実施	定員適正化計画に基づき、新規採用については必要最小限の採用とし、再任用職員及び実務経験者枠での採用も行い、安定した行政サービスを提供するための適正な定員管理を行います。 令和3年度：315人 令和4年度：317人 令和5年度：317人 令和6年度：318人 令和7年度：319人	退職者18名に対し、再任用職員4人、新規職員10人（内3名が実務経験者枠）を採用しました。 令和5年度 目標317人 ⇒実績：304人	適正な定員管理	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	職員数(人/年)	317	317	318	319	秘書広報課	61	
				実績	⇒	⇒				311		304						
				効果額(千円)	-	-				-		-	-	-				
4	女性職員の活躍促進	職員採用は、性別にかかわらず能力や適性を基準に優秀な人材確保に努めていきますが、女性の採用率を上げるためには女性の応募数によって左右されることから、働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、入庁後、多様な職務経験を積めるよう、早い段階でのジョブローテーションを実施します。	令和6年4月1日新規採用職員10人のうち、女性職員5人を採用しました。また、働きやすい職場環境を構築するため引き続き、職場内の事務分担を含めジョブローテーションを推進します。	女性職員の採用	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	-	-	-	-	-	-	秘書広報課	62
				実績	⇒	⇒				-	-	-	-	-				
				効果額(千円)	-	-				-	-	-	-	-				
	女性職員向け研修の実施	キャリア形成に係る研修への積極的な参加の呼びかけや女性職員を対象としたキャリアアップ講座など、自身のキャリアプランを描く機会の提供に努めます。	令和5年4月1日係長相当職員数128人のうち、37人が女性職員となりました。また、市町村アカデミー専門研修や自治大学校へ女性職員を派遣しました。	女性職員向け研修の実施	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	係長相当職に占める女性割合(%)	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	秘書広報課	62
				実績	⇒	⇒				28.5		28.9						
				効果額(千円)	-	-				-		-	-	-				

○：準備・検討中   ★：実施   ⇒：実施・継続   ⇨：実施・拡充

## 第4次本巢市行財政改革大綱 実施計画 事業進捗管理表【令和5年度】

基本方針		IV 人材育成と多様な働き方		推進項目	(2) 働き方改革の推進																																					
番号	取組項目	取組予定内容や検討等の状況	取組予定内容の進捗状況	年度計画（計画/実績/効果額）						年度計画（計画/実績）						担当課	整理番号																									
				取組計画	R4	R5	R6	R7	R8	数値目標	R4	R5	R6	R7	R8																											
5	ワーク・ライフ・バランスの推進	本巢市特定事業主行動計画に基づき、職員が自分のライフステージに合わせて仕事と家庭生活の両立が図られるよう、休暇の取得促進や時間外勤務の縮減、安心して子育てができる職場づくりなどの支援対策に取り組みます。	出退管理システムにより、自ら勤務状況などを確認でき、更に月末には、時間外勤務時間の集計表を所属長に提供することで、勤務実態が見える化し時間外勤務の縮減に繋がりました。また、庁内イントラを活用したノー残業デーの周知やアニバーサリー休暇の取得促進に努めました。	職員のワーク・ライフ・バランスの推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	男性職員の育児休業取得率 (%)	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	秘書広報課	63																								
					実績	⇒	⇒					50.0	100.0																													
					効果額 (千円)	-	-					-	-	-	-	-																										
				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	-																		
																									-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
																																										-
				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	-																		
																									-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																								
																			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
																																					-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																								
																			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
																																					-	-	-	-	-	-

○：準備・検討中    ★：実施    ⇒：実施・継続    ⇨：実施・拡充

年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計
目標	20,709	50,865	41,820	52,330	62,842	228,566
実績	31,012	51,544				